

学 校 名 土佐清水市立 清水中学校

学校長名 弘 田 浩 三



1 研究テーマ	学校の課題に対してP D C Aサイクルを活用して組織的に対応できる学校組織の構築と、O J Tを活用した人材育成の研究
2 研究内容	① 新しい職を設置した組織体制の効果的な運営方法 ・校務分掌を具体的に提示し、一人ひとりが取り組む内容の細分化の研究 ・職員の企画・提案に対して実現できるためのボトムアップの研究 ② 本校教育課題に対して、学校全体で取り組む仕組みづくり ・学力向上の取り組みに向けた組織作りの研究 ・課題を持った生徒に対して、効果的な支援の研究（不登校に対する支援、中1ギャップに対する支援） ③ 教師として必要な知識・技術・技能・態度などの資質を育成する仕組みづくり ・主幹教諭が中心となり、学校全体で経験が浅い教諭や新採用、講師等の実務を通して学級経営・教科経営について指導する研究
3 新しい職の配置による組織体制	昨年度の組織体制より、今年度は主幹教諭2名の立場をより明確にするために、教頭の横に机を配置し職員に指導的な立場であることを主幹自身も含め、認識できるようにした。今年度は昨年度の経験を生かし、学校全体を見据え、各主任に対しての指導、助言だけでなくミドルリーダー的な教員から若い教員への指導助言を与えてもらうようなO J Tを効果的に活用できる組織体制を考え取り組んだ。校内研修体制においても、3つに別れている部会構成の①授業づくり部会、②仲間づくり部会に属し、本校の課題である生徒主体への授業改善とコミュニケーション能力の育成を進めていくために指導、助言を行うようにした。また、2名が分業してそれぞれ単独で指導・助言してだけでなく、運営委員会で方向性や指導法などを管理職と確認しお互いが共通理解をした上で行っている。
4 新しい職の活用状況	・主幹教諭1は、生徒会活動、不登校、生徒指導担当への指導・助言。学校環境整備、学校行事の準備、総合学習(職場体験・交流学习)に向けての計画の立案・活動への指導。運営委員会の開催。 ・主幹教諭2は、教務、研究担当への指導・助言。学校行事、P T A活動、地域連携を進めていくための計画の立案・活動への指導。職員の朝礼と終礼の司会、進行係り。 ・中1ギャップ解消に向けての宿泊研修への取り組み、小中連携は2名で協力して行うようにした。

5 具体的な取組	○運営委員会の開催により、各学年の取り組む方向や要望、意見を確認できるようになり、トップダウン形式ではなくボトムアップ形式ができるように取り組んでいる。 ○上記でも述べているが、校内研究体制で「授業づくり部会」、「なかまづくり部会」に所属し、本校の課題である講義式の授業形態から脱却し『生徒主体の授業づくり』、不登校気味の生徒や自分の想いをうまく伝えることのできない生徒の減少のために『コミュニケーション能力の向上』を目指し、学校全体で取り組む方向性と具体的な取組を明確に伝える。 ○中1ギャップ解消のために、宿泊体験・小学校への授業見学等に参加、出席し1学年全体の取り組みに、より効果的で具体的な指示、助言を行う。 ○担任、不登校担当教員だけでなく、欠席の有無を確認し、欠席が続いた場合は担任や生徒への声かけを行い学校に来づらい状態があれば、その要因を取り除くように指導・助言する。 ○地域等の連携において、ボランティア、発表等がある場合、連絡調整だけでなく中心的な存在として生徒の活動がスムーズにいくよう支援する。 ○本校の研究課題と同じ課題を持つ学校への公開授業研究会に参加する場合、教頭と同じ立場で研究会に参加し、研究会に参加した職員が伝達講習できるように指導・助言する。 ○各学年の問題行動等についての相談活動、指導・助言。各学年間の連絡調整役。
6 研究の成果	○主幹教諭ということで、管理職の校長・教頭ではないということから、職員からの相談が管理職よりも多く、特に若い教員が目立った。 ○1日1日の時間を有効に活用し、次へつなげていくためにも計画(年、学期、月、週、日)が管理職だけでなく主幹教諭も担当させていくことで、各学年への連絡や調整がスムーズに行え、学校全体で色々な面について確認しやすくなった。 ○運営委員会の開催も主幹教諭が計画・運営することで取り組みや方向性を確認できている教員数が多く、各学年の確認もスムーズに行え、色々な面で職員との共有化が図れた。 ○職員室の席が教頭と同じ場所にあることで、主幹教諭自身が意識の向上と責任感が出てき、学校全体のことを考え計画、行動できるようになってきた。 ○欠席や遅刻等の連絡や集計を確認することで、生徒一人ひとりの状況が確認しやすくなり、学年や学級担任への相談活動が行え、生徒への援助(声かけ、家庭訪問)を担当、生徒指導や不登校担当教員任せにせず、主幹教諭自らが関わることができ、問題の早期解決につながる。
7 課題の分析と考察	○課題として、これまで主幹教諭という制度がなかった本県では年数も浅く、活用方法や活動が定着していなかったこともあり、本校での主幹教諭の活用という意味でまだまだ十分でない点が有りはしないだろうか不安が残る、もっと有効で効果的な活用方法を探るためにも研究を続けていくことが求められていると考える。 ○OJT的な指導を行う場合は、指導助言にまわるときと、主幹教諭が主になって活動していくことが必要になると考える。学校の抱える問題等でもちがってくると思うが、やはり校長、教頭の主幹教諭の指導や活用方法で決定していくしかなく、主幹教諭も臨機応変に対応することが必要であると考え。

※ 各欄は、必要に応じて広げて下さい。